

現地ヒアリング調査 調査項目

(公財) 日本都市センター 研究室

1. 自治体の概況

- 人口構成について（高齢化率の状況、年齢構成の特徴 等）
- 家族の状況（家族形態、女性の就業率 等）
- その他特徴について（産業、交通 等）

2. 子育てに関する現状・取組み

- 保育の現状
 - ・未就学児数、待機児童数（推移 等）
 - ・保育施設・設備（設置数、幼保公私の比率及び入所率、その他）
 - ・認定こども園の導入状況
 - ・保育の質の確保に関する取組み
 - ・その他
- 取組内容について
 - ・子ども子育て支援新制度
 - 13事業のうち、特に力を入れているもの
 - ・経済支援
 - 保育料負担割合、医療費助成の内容 等
 - ・予算（子ども子育て支援新制度及び関連施策にかかる予算額）
 - 推移（例：平成17年度→平成22年度→平成27年度）
 - 配分（市予算全体の何%か）
 - 少子化対策強化交付金による取組み
 - ・その他独自の対策
 - 未婚化・晩婚化、多子世帯、ワークライフバランス（庁内・外部への取組み）、情報の見える化 等
- 取り組みの結果と検証
 - ・地域ニーズの調査に関する取組みとその後の検証について
 - ・子ども子育て会議について（運営状況、委員構成、開催回数 等）

3. 今後の課題と展望

- 【外部との連携】
 - 国への要望について（主に新制度に関して、その他）
 - 多様な主体との連携について（NPO法人、企業 等）
 - 近隣自治体、その他自治体との関係性及び連携の可能性について
- 【自治体として】
 - 出生率の改善及び子どもの健全育成に向けた今後の課題と展望
 - その他